



平成 20 年 3 月期～平成 22 年 3 月期 マイルストーン開示に係る事業計画について

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号：3858 NEO)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長・川内雅彦
取締役最高財務責任者・麻生博文

TEL：(03) 5908 — 3451

以下の記載事項は、平成 19 年 10 月 9 日の発表文と同内容です。

1. 今後の業績目標 (平成 20 年 3 月期～平成 22 年 3 月期)

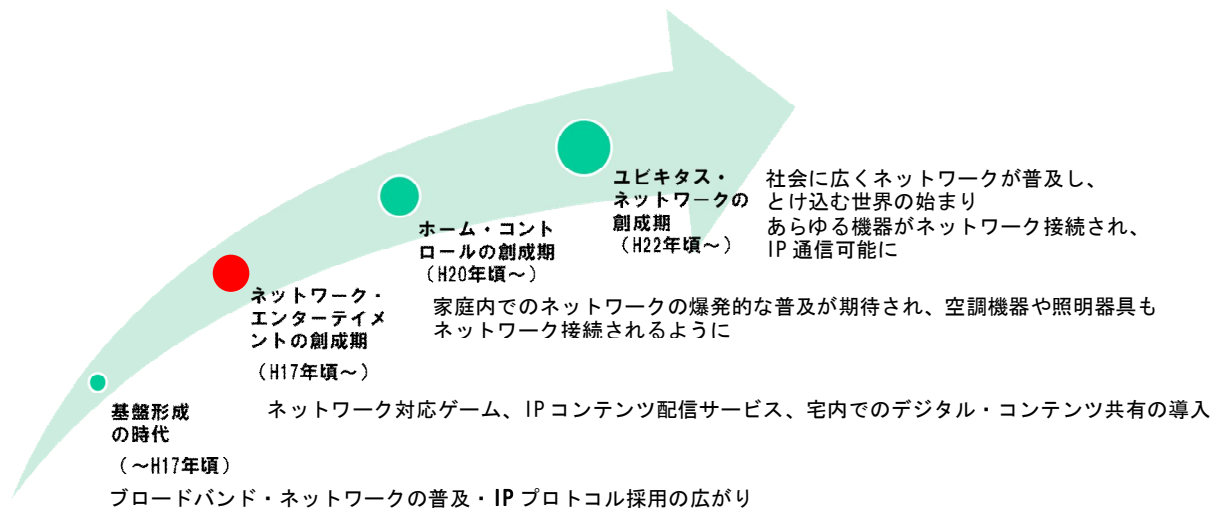
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20 年 3 月期 (計画)	931	470	438	259
平成 21 年 3 月期 (目標)	1,270	540	560	330
平成 22 年 3 月期 (目標)	2,000	1,000	1,000	600

*平成 20 年 3 月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 21 年 3 月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン

当社は、ネットワーク市場が次のような 4 つの段階を経て進展すると考えています。



本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容 (事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。) は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

まず基盤形成の時代、すなわちネットワークが広く使われるようになるための土台ができる期間です。この時代には、ブロードバンド・ネットワークの普及と、IPプロトコル（注1）採用の広がりが進みました。各家庭や事業所などが高速インターネット回線で結ばれ、ネットワークに対応した機器の多くがIP通信できるようになりました。これはほぼ平成17年までに完了しています。

次に平成19年現在進行中のネットワーク・エンターテインメントの時代が訪れ、ネットワーク対応ゲームやIPコンテンツ配信サービス、宅内でのデジタル・コンテンツ共有などが行われるようになります。既に家庭用ゲームのネットワーク対戦はポピュラーになっております。

平成20年頃からホーム・コントロールの時代が始まると考えております。その1～2年後、家庭内でのネットワーク利用がゲーム機やAV機器だけでなく、空調機器や照明器具などにまで及ぶようになるでしょう。我々の身の回りにネットワークのノード（注2）が増え、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に近づくと考えております。

平成22年頃から家庭内、事業所内だけにとどまらず、社会の至る所にネットワークが張り巡らされるようになる想定しております。そして、その4～5年後には、あらゆる機器がネットワークで接続され、真のユビキタス・ネットワーク社会が実現すると考えております。

このような市場観に基づき、当社はユビキタス・ネットワーク社会実現のために必要な「小さく（メモリ・サイズ）、軽く（CPU負荷）、速い（通信速度）」ネットワーク・ソフトウェアを開発・販売して参りました。これまでPCなど高機能なハードウェアにのみ搭載されていたネットワーク機能があらゆる機器に内蔵されるためには、それまでに世の中に存在するソフトウェアでは十分ではないと考えたためです。

上記業績目標を掲げる3年間は、当社にとってネットワーク・エンターテインメントが中心の時期であり、ホームコントロールへの対応が始まる時期です。ネットワーク・エンターテインメントの中では、家庭用ゲーム機に続いてAV機器のネットワーク対応が進展しています。その結果、ゲーム機だけでなくデジタルテレビやレコーダー、デジタルカメラなどにも広くTCP/IPプロトコル・スタック（注3）が搭載されるようになっていきます。また、TCP/IPスタックだけでなく、ホームネットワーク上でデジタル・コンテンツを楽しむためのDLNA（注4）や、ブロードバンドで放送を楽しむIPTV（注5）といったネットワーク機能の普及が進むと見込んでおります。当社は、この波をとらえ、AV機器を中心とする各種機器に向けて、当社ソフトウェア群の「小さく、軽く、速い」という特徴を活かし、高速で安全なネットワーク・ソリューションを提供して参ります。

（2）マイルストーン開示に係る事業計画の概要

当社は顧客企業との長期にわたるWin-Winパートナーシップを目指し、ソフトウェア使用許

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

諾契約に基づくランニング・ロイヤルティを収益の中心とするビジネスモデルを採用しています。このビジネスモデルは、「種蒔き」と「収穫」の組み合わせになっていることが特徴です。

「種蒔き」は、保有する技術や基礎製品を、顧客仕様に合わせて改良したり機器への組み込みのためのすり合わせを行ったりする段階です。ここでは通常ソフトウェア受託開発売上高を獲得します。「収穫」は、「種蒔き」が成功して実を結んだ場合、当社製ソフトウェアを採用する製品の販売に伴ってソフトウェア使用許諾売上高（ランニング・ロイヤルティ）を獲得する段階です。

携帯ゲーム機向けのビジネスは平成18年3月期に種蒔きを終え、平成19年3月末現在当社製ソフトウェアを搭載するニンテンドーDS用Wi-Fi対応ゲームが国内だけで48種類リリースされており、収穫期に入っています。上記AV機器等に向けたビジネスは平成19年3月期より種蒔きを続けており、平成20年3月期後半から収穫期に入ると見込んでおります。携帯ゲーム機向けビジネスからの収穫が続くこと、AV機器等に向けたビジネスの収穫が始まることから、ソフトウェア使用許諾売上高が増加すると見込んでおります。下記に売上高目標の内訳を示します。

■形態別売上高目標内訳

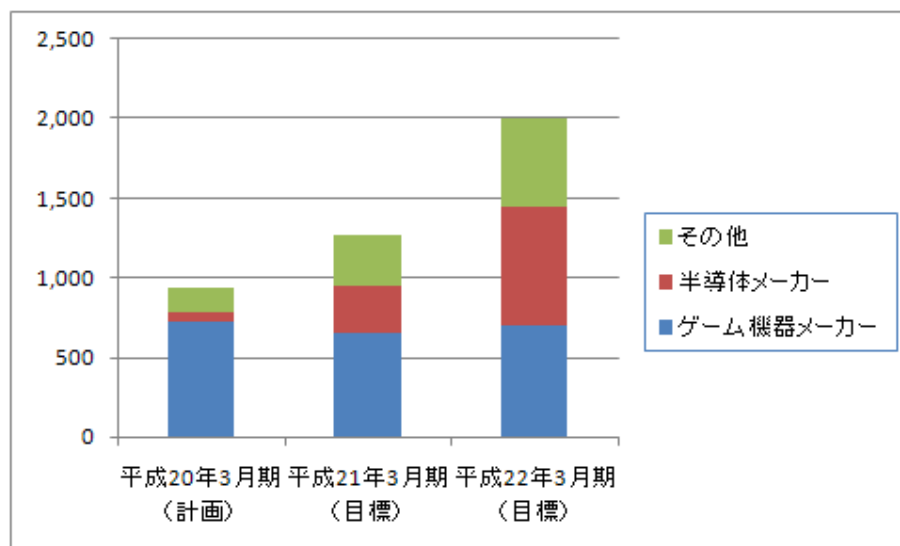
(単位：百万円)

	ソフトウェア 使用許諾	サポート	ソフトウェア 受託開発
平成20年3月期 (計画)	767	31	132
平成21年3月期 (目標)	1,100	40	130
平成22年3月期 (目標)	1,900	40	60

*平成20年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成21年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

■顧客別売上高目標内訳

(単位：百万円)



本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

(3) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

携帯ゲーム機向けビジネスは堅調に推移すると見込んでいるため、AV 機器向けビジネスの立ち上げを最大の目標とし、次のような基本方針を策定しております。

- ① 提携半導体メーカーと協力して、AV 機器メーカーへの提案・営業を強化
- ② 開発スケジュールの厳守とソフトウェア品質の維持・向上
- ③ 継続的なネットワーク分野への資源集中・深堀
- ④ 更なる事業の成長を目指し、既存事業とシナジーのある新規事業を開拓

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望

本事業計画達成のためには、研究開発部門を中心とした人員増強・体制強化が必須です。中でも優秀なプログラマの継続的確保、顧客対応力強化のためのカスタマー・エンジニアの配置、ソフトウェア品質管理体制の強化を重点課題と考えております。

財務面ですが、当面、研究開発資金は営業収入で賄い、余資は安全性の高い金融商品で運用します。今後、資本提携など手元資金で賄えない資金需要が生じた際には、銀行借入や増資によって賄う予定です。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

3. 研究開発計画及び事業開発計画

(1) 各事業年度における計画達成のための具体的施策の内容

① ネットワークの高速化に関する研究開発及び事業開発

・研究開発目標

当社は、「小さく、軽く、速い」ネットワーク・ソリューションの提供を心掛けおり、現状でも最高水準のパフォーマンスを達成していると自負しております。しかしながら、ネットワーク上を流れるデータはどんどん大きくなっています。今後普及が進む動画伝送も SD 画像から高精細な HD 画像になることで、より大量のデータを、より高速に伝送することが求められます。CPU クロック 133MHz 時に、当社の現行のソフトで HD 動画 2 本同時伝送に成功していますが、こういった要求にこたえるべく、当社は更なる高速化を追求して参ります。

・技術の現状

平成 13 年 11 月に、世界最小と自負する IPv4 (注 6) 対応の TCP/IP プロトコル・スタック、「Ubiquitous TCP/IP」の開発に成功しました。その後改良を重ねて現在は Ver.3 となり、IPv4 と IPv6 に対応しています。携帯ゲーム機向けを中心に、累計 5 千万本を超える出荷実績を有しております。

・技術仕様及び技術開発の概要

ソフトウェアそのものの更なる高速化を実現する技術、またはソフトウェアの高速化をサポートする周辺技術の開発を行います。

・事業開発目標

本テーマは、当社基盤技術の継続的改良という位置づけのものであり、その成果はネット家電、ワイヤレスなど各事業に反映されます。そのため、本テーマとしての事業開発目標設定および業績目標設定は行っておりません。

② AV 機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

・研究開発目標

当社は、ホームネットワークに接続された AV 機器でデジタル・コンテンツを活用する DLNA ソリューションを既に提供していますが、このソリューションの更なるパフォーマンス向上、機器への実装コスト削減、多機能化を進めます。

・技術の現状

平成 18 年 11 月に DLNA 統合ソリューションである「Ubiquitous AV」を完成させ、提供を開始しています。「Ubiquitous AV」は、DLNA ガイドライン平成 18 年 3 月拡張版に対応し、「Ubiquitous TCP/IP」、「UPnP デバイスアーキテクチャ」、「UPnP AV」などの DLNA 必須機

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

能が含まれています。NOE (Network Offload Engine) という形でネットワーク機能をホスト CPU から切り出すアーキテクチャを採用し、ネットワーク対応の敷居を下げることに成功しています。

- ・技術仕様及び技術開発の概要

NOE というアーキテクチャ及び Ubiquitous AV を進化・発展させ、パフォーマンス向上、機器への実装コスト削減、多機能化を目指します。

- ・事業開発目標

まず平成 20 年 3 月期中に最初の量産ソフトウェア使用許諾契約を締結することを目指しており、平成 21 年 3 月期にソフトウェア使用許諾売上高 150 百万円を目標としております。その後契約を増加させ、平成 22 年 3 月期に 900 百万円のソフトウェア使用許諾売上高を獲得することを目指して事業開発を推進します。

③ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

- ・研究開発目標

今後その利便性からワイヤレス・ネットワークに対する需要が増加すると予想されます。当社は、ワイヤレス接続においても「小さく、軽く、速い」ソリューションを提供することを目指して研究開発活動に取り組みます。また、ワイヤレス接続においてはセキュリティ、接続設定の難しさなどが課題になっており、これらについても新たなソリューションを創出する計画です。

- ・技術の現状

平成 18 年 11 月に無線セキュリティ・ソリューションの「WPA (注 7)」、平成 19 年 7 月には無線設定を容易にする「WPS (注 8)」の開発を終了し、提供を開始しています。どちらも当社ソフトウェアの特徴である「小ささ、軽さ、速さ」を具備したソフトウェアです。

- ・技術仕様及び技術開発の概要

簡単な設定で、安全に高速ワイヤレス・ネットワーク接続できる「小さく、軽い」ソフトウェアの研究開発を行います。

- ・事業開発目標

平成 21 年 3 月期中に最初の量産ソフトウェア使用許諾契約を締結することを目指しており、20 百万円のソフトウェア使用許諾売上高の獲得が目標です。その後契約を増加させ、平成 22 年 3 月期に 190 百万円のソフトウェア使用許諾売上高を獲得することを目指して事業開発を推進します。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

①～③各プロジェクトに共通の項目

- ・資金計画及び設備投資計画

研究開発要員の増員に備えた本社の増床を計画しており、そのための投資 50 百万円を公募増資にて賄う予定です。その他は通常の研究開発活動の一環として行うため、特別な資金計画及び設備投資計画はありません。

- ・研究開発計画推進に当たっての課題及び具体的施策

継続的に優秀なエンジニアを確保し続けることが最大の課題です。対策として、エンジニアの興味を呼ぶ研究開発テーマの用意、魅力的な報酬制度の用意などを行っています。

④ネットワーク対応ゲームに関する事業開発

平成 20 年 3 月期から平成 22 年 3 月期までの業績目標は、収穫期に入ったニンテンドーDS 向けビジネスが継続するものとして策定しています。

⑤当社ソフトウェアの強化や周辺アプリケーション拡充のための資本提携等

- ・目的

当社ソフトウェアの強化や周辺アプリケーション拡充につながる企業との資本提携等を進めることにより、上記の研究開発の促進や新たな成長事業の開拓をすることを目的としております。

- ・提携活動の現状

これまでに無線半導体会社など 3 社に対して合計 364 百万円の出資を行っております。

- ・提携対象となる企業イメージ

当社ソフトウェアの強化に資する技術・製品を有する企業、または、当社製品と補完関係にある技術・製品を有する企業です。

- ・資本提携等計画推進に当たっての課題及び具体的施策

継続的に優秀な提携候補先を確保し続けることが最大の課題です。対策として代表取締役社長が日常業務の執行に注力する一方で、代表取締役会長が投資案件の発掘を行う体制を採っています。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

(2) 各事業年度における計画達成のための前提条件

①研究開発計画達成のための前提条件

継続的に優秀なエンジニアを確保し続けることが最大の前提条件となります。各期末時点のエンジニア要員数を下記の通り計画しています。

平成 20 年 3 月期 12 名

平成 21 年 3 月期 17 名

平成 22 年 3 月期 20 名

要員確保策として、エンジニアの興味を呼ぶ研究開発テーマの用意、魅力的な報酬制度の用意などを行っています。

②研究開発成果に対する評価・判断のポイント

研究開発活動が実を結んだ場合、既存製品のバージョンアップもしくは新製品のリリースを行います。継続的に既存製品のバージョンアップや新製品リリースを行っているかどうかの評価・判断ポイントになると考えております。当期（平成 20 年 3 月期）は 10 月 1 日までに、WPS、Marlin DRM（注 9）の 2 製品をリリースしています。今後の製品リリース（新製品及び既存製品のバージョンアップ）目標は、次の通りです。

平成 20 年 3 月期 2 件（WPS 及び Marlin DRM）

平成 21 年 3 月期 3 件

平成 22 年 3 月期 5 件

③研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など提携関係の内容

当社はこれまで必要に応じて、UPnP Forum、DTLA、MTMO など各種技術規格管理団体に加盟して参りました。今後も必要な都度技術規格管理団体への加盟を検討する予定ですが、現時点では当社の研究開発計画に重要な影響のあるライセンス契約や技術規格管理団体への加盟はありません。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

- (注1) IPプロトコルは、インターネットにおいてコンピュータ同士でやりとりを行うための取り決めで、インターネットに関する技術の標準を定める団体である IETF が発行する RFC という文書にその仕様が規定されています。
- (注2) ノードは、ネットワークを構成する要素のことであり、PC やルータなどのネットワークに繋がる各機器のことを指します。
- (注3) TCP/IP プロトコル・スタックは、ネットワーク同士の通信をおこなうための方式である IP とその上位のデータ転送の信頼性を確保するための方式である TCP とを階層状に積み上げたソフトウェア群のことで、ネットワークの世界で主流となっているものです。
- (注4) DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。
- (注5) IPTV は、ブロードバンド・ネットワーク経由で IP 通信によってデジタルテレビ放送を配信するサービスのことです。
- (注6) IPv4 は、現在のインターネットで利用されているアドレス空間が 32 ビットの IP のことを指します。アドレス資源を 32 ビットで管理しているため、識別できるコンピュータの最大数は約 43 億 (2 の 32 乗) 台となり、IPv6 は同 128 ビットで 2 の 128 乗個のアドレス資源を管理できる IP になります。
- (注7) WPA は、Wi-Fi Protected Access の略称であり、無線 LAN の業界団体 Wi-Fi Alliance が定めた無線 LAN の暗号化方式の規格です。
- (注8) WPS は、Wi-Fi Protected Setup の略称であり、複雑な無線 LAN の設定を容易にするための技術規格です。
- (注9) Marlin は、デジタル著作権保護規格の一種で、IP 放送などで必須とされるものです。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

なお、当社株式についての募集・売出に関しては、それらにかかる別途用意しております目論見書等をご覧ください。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。